

お米と。あなたと。



令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年2月17日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
コード番号 2700 URL <https://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
定時株主総会開催予定日 令和4年3月30日 配当支払開始予定日 令和4年3月31日
有価証券報告書提出予定日 令和4年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	107,812	0.2	526	—	614	649.5	505	707.3
2年12月期	107,596	△8.5	△42	—	81	△86.9	62	△90.8

(注) 包括利益 3年12月期 1,009百万円(—%) 2年12月期 △163百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	311.72	—	5.1	2.1	0.5
2年12月期	38.61	—	0.7	0.3	△0.0

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 16百万円 2年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	29,863	10,579	34.6	6,376.81
2年12月期	29,790	9,512	31.5	5,792.16

(参考) 自己資本 3年12月期 10,332百万円 2年12月期 9,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	774	△574	△309	1,848
2年12月期	704	△142	△1,282	1,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	81	129.5	0.9
3年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	81	16.0	0.8
4年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.1	

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,500	△9.6	480	△8.8	540	△12.1	350	△30.7	215.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年12月期	1,706,000株	2年12月期	1,706,000株
3年12月期	85,663株	2年12月期	85,539株
3年12月期	1,620,439株	2年12月期	1,620,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期の個別業績（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	101,204	△1.1	400	—	517	—	440	—
2年12月期	102,309	△8.5	△106	—	12	△94.7	△56	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年12月期	271.72		—					
2年12月期	△35.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年12月期	27,527		9,499		34.5		5,862.66	
2年12月期	27,897		8,728		31.3		5,386.34	

(参考) 自己資本 3年12月期 9,499百万円 2年12月期 8,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動(令和4年3月30日付予定)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大都市圏を中心に緊急事態宣言等の発令と期間延長が繰り返される厳しい状況となりました。令和3年9月末の緊急事態宣言解除やワクチン接種等の進捗に伴い景気回復の動きが見られたものの、変異株による感染拡大の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、巣ごもり需要によって内食や中食等の家庭内消費は増加したものの、飲食店の営業時間の短縮や休業に加え、コロナ禍の長期化で外出や出勤を控える生活が常態化したこと等で外食の需要が減少しています。

当社グループの主力である米穀事業においても、宅配や量販店向けの家庭用需要は堅調であったものの、外食を中心とした需要の減退等により、業務用向けの精米販売数量は減少しました。また、過年度産米在庫の余剰感と令和3年産米の豊作を要因とする需給の緩みによって米穀の国内販売単価は下落し、卸業者間の玄米販売の数量も減少しました。一方、前年同期と比較してミニマム・アクセス米の販売数量が大幅に増加したことに加え、飼料事業における販売の伸長、鶏卵事業における鶏卵相場の上昇等により、売上高は、107,812百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、損益面では、既存取引先への営業提案と新規開拓に努め国産米の取引に係る採算を改善したこと、精米工場の効率化を進め製造コストを圧縮したこと等から、営業利益は526百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常利益は614百万円（前年同期比649.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円（前年同期比707.3%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i 米穀事業

米穀事業におきましては、前年同期と比較してミニマム・アクセス米の販売数量が大幅に増加しました。しかしながら、供給過剰となっていた令和2年産米に続く令和3年産米の豊作による販売単価の下落が続くなか、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要で家庭用向けの販売は比較的堅調であったものの、飲食店の営業時間短縮や外出自粛等の活動制限が行われたことで業務用向けの需要が大幅に減少したことに加え、卸業者間の玄米販売も低調であったことから売上高は91,799百万円（前年同期比0.6%減）となりました。一方、損益面では、国産米の取引に係る採算の改善に注力したこと、コスト削減を徹底したこと等により、営業利益は874百万円（前年同期比204.5%増）となりました。

ii 飼料事業

飼料事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響でコンテナ物流が混乱し、牧草の輸入が減少したことに伴い、輸入牧草の販売数量が減少しましたが、穀物価格の世界的高騰により国内飼料価格が値上がりするなか、糟糠類の調達・販売を強化したことが奏功し、売上高は7,449百万円（前年同期比10.7%増）となりました。物流の混乱から需給環境が乱れたことで輸入牧草の利益率は悪化したものの、国産原料の販売強化とコスト削減に努めたことで、営業利益は391百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

iii 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鶏卵相場が例年になく高い水準で推移するなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、巣ごもり需要等により量販店向けの家庭用ブランド卵の販売が増加しました。加えて、消費者ニーズにマッチした鶏卵・鶏肉加工品の販売が好調だったことから、売上高は5,228百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は34百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

iv 食品事業

食品事業におきましては、加工用原料米の販売数量減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により病院への営業活動が制限されたことでヘルスケア商品の販売数量が減少し、売上高は3,334百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、和菓子向け米粉販売の採算が悪化したこと等から、営業利益は32百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は29,863百万円となり、前連結会計年度末と比べ73百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加額213百万円、投資有価証券の増加額712百万円等に対し、たな卸資産の減少額663百万円、前渡金の減少額226百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が19,284百万円となり、前連結会計年度末と比べ993百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の増加額1,430百万円、繰延税金負債の増加額147百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,448百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,395百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が10,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,066百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額485百万円、その他有価証券評価差額金の増加額342百万円等があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加（前年同期比0.1%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、774百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主に仕入債務の減少1,450百万円等に対し、税金等調整前当期純利益613百万円、減価償却費409百万円、たな卸資産の減少720百万円、その他の流動資産の減少468百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、574百万円（前年同期比302.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、309百万円（前年同期比75.9%減）となりました。これは主に短期借入金の増加1,210百万円、長期借入れによる収入2,500百万円等に対し、長期借入金の返済による支出3,898百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期	令和3年12月期
自己資本比率 (%)	27.5	26.8	31.0	31.5	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	16.6	18.4	18.6	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	33.1	6.8	17.9	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.2	25.9	11.6	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けるなか、わが国の景気は持ち直しの傾向が見られるものの、変異株による感染拡大が懸念されており、今後も極めて不透明な状況が続くことが予想されます。当社のおかれる食品流通業界においては、消費者の生活様式や購買行動が急激な変化を続け、感染予防のための安全・安心に加え、長期化するコロナ禍のなかでの健康維持など、食に対するニーズが多様化しております。当社のおかれる米穀業界においては、食の多様化や少子高齢化を要因に主食用米の需要が減少する一方で、供給過剰によって販売競争が一層激化することに加え、物流やエネルギーコストの上昇など、厳しい経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、米穀事業を中心とした営業・仕入・製造・物流など事業全般にかかわる構造改革、新規事業・新商品開発の本格化、環境負荷低減や食品ロスの削減など社会的課題への対応に、グループ全体のグローバルな経営資源やノウハウを活用して取り組むことでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

それらの状況を踏まえた上で、令和4年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、ミニマム・アクセス米取扱数量の減少、国内産主食用米の供給過剰に伴う米穀販売単価の下落等により、売上高は97,500百万円を見込んでおります。また、営業利益は480百万円、経常利益は540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

なお、令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用することから、上記の予想は当該会計基準等に基づいた予想となっておりますが、当該会計基準等の適用による売上高への影響は軽微であります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,505	1,848,892
受取手形及び売掛金	8,674,750	8,888,020
商品及び製品	3,021,800	3,634,502
仕掛品	322,652	332,601
原材料及び貯蔵品	5,258,419	3,971,858
前渡金	2,454,966	2,228,344
未収入金	31,955	202,831
未収還付法人税等	41,425	—
リース債権	13,980	—
その他	261,014	185,062
貸倒引当金	△12,559	△12,865
流動資産合計	21,915,911	21,279,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,001,944	6,087,182
減価償却累計額	△4,344,115	△4,487,907
建物及び構築物(純額)	1,657,828	1,599,274
機械装置及び運搬具	7,366,720	7,636,469
減価償却累計額	△6,517,515	△6,654,471
機械装置及び運搬具(純額)	849,204	981,997
土地	2,077,668	2,077,668
リース資産	109,434	109,434
減価償却累計額	△19,375	△40,795
リース資産(純額)	90,058	68,638
その他	298,370	284,843
減価償却累計額	△259,128	△261,673
その他(純額)	39,241	23,170
有形固定資産合計	4,714,002	4,750,749
無形固定資産		
ソフトウェア	39,110	53,659
リース資産	69,640	52,926
その他	40,890	22,677
無形固定資産合計	149,641	129,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,608,680	3,320,904
長期貸付金	515	155
長期前払費用	23,906	21,596
差入保証金	341,334	341,277
その他	58,983	21,368
貸倒引当金	△22,295	△839
投資その他の資産合計	3,011,124	3,704,463
固定資産合計	7,874,768	8,584,476
資産合計	29,790,680	29,863,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,543,359	4,094,473
短期借入金	5,911,883	7,341,961
1年内返済予定の長期借入金	3,809,462	3,047,296
リース債務	38,133	38,133
未払金	1,103,879	1,139,741
未払法人税等	21,171	123,018
前受金	42	36,278
賞与引当金	185,639	187,204
その他	340,852	457,597
流動負債合計	16,954,425	16,465,705
固定負債		
長期借入金	2,871,853	2,238,460
リース債務	121,565	83,432
繰延税金負債	91,430	238,486
役員退職慰労引当金	127,481	149,381
資産除去債務	77,938	78,235
その他	33,205	30,427
固定負債合計	3,323,474	2,818,422
負債合計	20,277,900	19,284,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	8,662,974	9,148,224
自己株式	△287,831	△288,280
株主資本合計	9,284,817	9,769,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,127	555,671
繰延ヘッジ損益	△30,886	40,169
為替換算調整勘定	△81,093	△32,878
その他の包括利益累計額合計	101,148	562,963
非支配株主持分	126,814	247,015
純資産合計	9,512,780	10,579,597
負債純資産合計	29,790,680	29,863,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	107,596,500	107,812,622
売上原価	102,389,018	101,837,949
売上総利益	5,207,482	5,974,672
販売費及び一般管理費	5,250,446	5,448,480
営業利益又は営業損失(△)	△42,964	526,191
営業外収益		
受取利息	1,261	1,559
受取配当金	121,138	113,539
受取保険金	39,954	7,289
持分法による投資利益	13,766	16,339
不動産賃貸料	27,877	28,354
為替差益	5,843	—
貸倒引当金戻入額	1,399	1,938
その他	40,077	31,457
営業外収益合計	251,319	200,479
営業外費用		
支払利息	62,161	61,314
不動産賃貸費用	7,809	7,709
為替差損	—	30,309
燻蒸委託費用	37,106	1,078
その他	19,329	12,025
営業外費用合計	126,407	112,438
経常利益	81,948	614,233
特別利益		
固定資産売却益	76,265	629
投資有価証券売却益	68,945	—
資産除去債務戻入益	6,665	—
補助金収入	1,739	—
特別利益合計	153,615	629
特別損失		
固定資産除却損	387	338
投資有価証券評価損	122	626
投資有価証券売却損	1,797	—
減損損失	1,869	—
工場閉鎖損失	8,751	—
特別損失合計	12,929	964
税金等調整前当期純利益	222,634	613,897
法人税、住民税及び事業税	16,873	125,493
法人税等調整額	132,805	△33,376
法人税等合計	149,678	92,116
当期純利益	72,955	521,781
非支配株主に帰属する当期純利益	10,383	16,659
親会社株主に帰属する当期純利益	62,572	505,121

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	72,955	521,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,470	342,543
繰延ヘッジ損益	△36,471	71,056
為替換算調整勘定	△27,608	73,737
その他の包括利益合計	△236,550	487,337
包括利益	△163,594	1,009,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△165,704	964,294
非支配株主に係る包括利益	2,109	44,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,169	8,687,860	△287,888	9,309,641
当期変動額					
剰余金の配当			△81,023		△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益			62,572		62,572
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分		4		201	206
連結範囲の変動			△6,434		△6,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△24,886	57	△24,823
当期末残高	529,500	380,174	8,662,974	△287,831	9,284,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	385,598	5,584	△61,758	329,424	132,123	9,771,189
当期変動額						
剰余金の配当						△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益						62,572
自己株式の取得						△143
自己株式の処分						206
連結範囲の変動						△6,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,470	△36,471	△19,334	△228,276	△5,309	△233,585
当期変動額合計	△172,470	△36,471	△19,334	△228,276	△5,309	△258,409
当期末残高	213,127	△30,886	△81,093	101,148	126,814	9,512,780

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	8,662,974	△287,831	9,284,817
当期変動額					
剰余金の配当			△81,023		△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益			505,121		505,121
自己株式の取得				△449	△449
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			61,151		61,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	485,250	△449	484,800
当期末残高	529,500	380,174	9,148,224	△288,280	9,769,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,127	△30,886	△81,093	101,148	126,814	9,512,780
当期変動額						
剰余金の配当						△81,023
親会社株主に帰属する当期純利益						505,121
自己株式の取得						△449
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						61,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,543	71,056	48,215	461,815	120,201	582,016
当期変動額合計	342,543	71,056	48,215	461,815	120,201	1,066,817
当期末残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,579,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,634	613,897
減価償却費	392,816	409,196
減損損失	1,869	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,658	281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,605	1,564
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,900	21,900
受取利息及び受取配当金	△122,399	△115,099
支払利息	62,161	61,314
持分法による投資損益(△は益)	△13,766	△16,339
固定資産売却損益(△は益)	△76,265	△629
固定資産除却損	387	338
投資有価証券評価損益(△は益)	122	626
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,148	—
工場閉鎖損失	8,751	—
売上債権の増減額(△は増加)	971,764	△16,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	529,861	720,837
仕入債務の増減額(△は減少)	244,197	△1,450,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△204,043	118,163
未収入金の増減額(△は増加)	46,187	△170,236
リース債権の増減額(△は増加)	1,353	13,980
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,179,237	468,284
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△178,469	86,165
その他	△16,165	△13,841
小計	628,566	733,698
利息及び配当金の受取額	102,014	94,978
利息の支払額	△60,616	△61,456
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,893	△13,746
その他	20,067	20,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,926	774,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,581	△351,726
有形固定資産の売却による収入	111,259	1,660
無形固定資産の取得による支出	△44,386	△17,519
投資有価証券の取得による支出	△39,865	△204,886
投資有価証券の売却による収入	111,260	—
貸付けによる支出	△990	△630
貸付金の回収による収入	1,185	1,155
その他	△6,479	△2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,597	△574,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	175,738	1,210,828
長期借入れによる収入	2,610,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,946,430	△3,898,636
リース債務の返済による支出	△36,399	△38,133
自己株式の処分による収入	201	—
自己株式の取得による支出	△143	△449
配当金の支払額	△81,023	△81,023
非支配株主への配当金の支払額	△4,236	△1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,294	△309,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,275	20,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721,242	△89,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,978	1,847,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	90,675
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,231	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,505	1,848,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価方法について一部のたな卸資産については再調達価格に基づき収益性の低下を検討していましたが、正味売却価額の情報を入手したたな卸資産について正味売却価額を使用する方法に変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価が297,429千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ297,429千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「飼料事業」、「鶏卵事業」及び「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品
食品事業	米粉、加工食品、たんぱく質調整米、小麦粉等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	92,333,666	6,727,237	4,935,398	3,600,198	107,596,500	—	107,596,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	613,663	120	172,951	36,267	823,003	△823,003	—
計	92,947,330	6,727,358	5,108,350	3,636,465	108,419,504	△823,003	107,596,500
セグメント利益	287,160	370,640	20,725	55,768	734,295	△777,259	△42,964
セグメント資産	19,681,370	1,519,428	1,174,911	2,228,986	24,604,696	5,185,984	29,790,680
その他の項目							
(1) 減価償却費	312,095	—	3,687	16,652	332,435	60,380	392,816
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,755	—	27,755	596	285,107	223,700	508,808

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△777,259千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△792,724千円、セグメント間取引消去15,465千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,185,984千円には、セグメント間消去△38,129千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,224,113千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	91,799,842	7,449,612	5,228,913	3,334,254	107,812,622	—	107,812,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	632,296	3,397	666,967	36,746	1,339,407	△1,339,407	—
計	92,432,138	7,453,010	5,895,880	3,371,000	109,152,030	△1,339,407	107,812,622
セグメント利益	874,353	391,273	34,341	32,660	1,332,629	△806,437	526,191
セグメント資産	19,015,359	1,880,287	1,270,371	2,247,808	24,413,826	5,449,898	29,863,725
その他の項目							
(1) 減価償却費	320,634	—	8,360	13,660	342,655	66,541	409,196
(2) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	3,724	3,724	—	3,724
(3) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,659	—	35,330	7,958	410,947	2,300	413,247

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△806,437千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△821,981千円、セグメント間取引消去15,544千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,449,898千円には、セグメント間消去△87,607千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,537,506千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社土地建物及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,533,963	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,076,172	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,867,907	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	8,755,973	米穀事業、鶏卵事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	1,869	1,869

当連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	5,792円16銭	6,376円81銭
1株当たり当期純利益金額	38円61銭	311円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	62,572	505,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	62,572	505,121
期中平均株式数(株)	1,620,470	1,620,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(令和4年3月30日付予定)

本日公表いたしました「代表取締役の異動及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。